

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	186,960,000	185,979,723	980,277	
		受取利息配当金収入	9,000	6,553	2,447	
		その他の収入	2,958,000	2,942,610	15,390	
		事業活動収入計(1)	189,927,000	188,928,886	998,114	
	支出	人件費支出	139,467,500	138,966,965	500,535	
		事業費支出	16,517,000	15,891,647	625,353	
		事務費支出	7,861,000	7,465,233	395,767	
		支払利息支出	134,760	134,760	0	
		その他の支出	2,810,000	2,805,850	4,150	
		事業活動支出計(2)	166,790,260	165,264,455	1,525,805	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		23,136,740	23,664,431	△527,691		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	230,000	230,000	0	
		施設整備等収入計(4)	230,000	230,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,244,120	2,244,120	0	
		固定資産取得支出	29,000,000	28,964,200	35,800	
		施設整備等支出計(5)	31,244,120	31,208,320	35,800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△31,014,120	△30,978,320	△35,800		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	26,900,000	26,900,000	0	
		その他の活動収入計(7)	26,900,000	26,900,000	0	
	支出	積立資産支出	19,000,000	19,000,000	0	
		その他の活動による支出	△144,000	△144,000	0	
		その他の活動支出計(8)	18,856,000	18,856,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,044,000	8,044,000	0		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		166,620	730,111	△563,491		

前期末支払資金残高(12)	14,789,015	14,789,015	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,955,635	15,519,126	△563,491	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	185,979,723	171,030,840	14,948,883
		その他の収益	106,760	57,000	49,760
		サービス活動収益計(1)	186,086,483	171,087,840	14,998,643
	費用	人件費	139,239,965	135,954,207	3,285,758
		事業費	15,891,647	16,387,951	△496,304
		事務費	7,465,233	8,428,558	△963,325
		減価償却費	6,178,907	6,078,929	99,978
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,974,104	△2,954,936	△19,168
		サービス活動費用計(2)	165,801,648	163,894,709	1,906,939
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		20,284,835	7,193,131	13,091,704
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,553	5,386	1,167
		その他のサービス活動外収益	2,835,850	2,470,230	365,620
		サービス活動外収益計(4)	2,842,403	2,475,616	366,787
	費用	支払利息	134,760	206,008	△71,248
		その他のサービス活動外費用	2,805,850	2,438,200	367,650
		サービス活動外費用計(5)	2,940,610	2,644,208	296,402
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△98,207	△168,592	70,385
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,186,628	7,024,539	13,162,089	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	230,000	0	230,000
		固定資産売却益	0	854,528	△854,528
		特別収益計(8)	230,000	854,528	△624,528
	費用	固定資産売却損・処分損	9,664	3	9,661
		国庫補助金等特別積立金積立額	230,000	0	230,000
		特別費用計(9)	239,664	3	239,661
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△9,664	854,525	△864,189	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		20,176,964	7,879,064	12,297,900	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		62,655,481	58,776,417	3,879,064
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		82,832,445	66,655,481	16,176,964
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		26,900,000	0	26,900,000
	その他の積立金積立額(16)		19,000,000	4,000,000	15,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		90,732,445	62,655,481	28,076,964

法人単位貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人下山福社会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,993,808	19,083,150	4,910,658	流動負債	13,897,637	10,234,255	3,663,382
現金預金	18,356,930	15,773,660	2,583,270	事業未払金	4,268,669	1,049,425	3,219,244
事業未収金	4,763,478	2,312,140	2,451,338	1年以内返済予定設備資金借入金	1,417,955	2,244,120	△826,165
未収金	0	0	0	未払費用	1,208,823	811,000	397,823
未収補助金	729,550	931,000	△201,450	預り金	3,995	2,858	1,137
立替金	0	0	0	職員預り金	2,993,195	2,394,852	598,343
前払費用	143,850	66,350	77,500	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	4,005,000	3,732,000	273,000
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	234,757,219	219,989,590	14,767,629	固定負債	1,250,000	2,667,955	△1,417,955
基本財産	164,158,463	139,384,542	24,773,921	設備資金借入金	1,250,000	2,667,955	△1,417,955
土地	54,047,635	26,259,935	27,787,700	負債の部合計	15,147,637	12,902,210	2,245,427
建物	110,110,828	113,124,607	△3,013,779	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	70,598,756	80,605,048	△10,006,292	基本金	10,856,411	10,856,411	0
構築物	7,944,518	8,871,590	△927,072	第一号基本金	10,856,411	10,856,411	0
車輛運搬具	2,396,283	3,726,525	△1,330,242	国庫補助金等特別積立金	84,113,090	86,857,194	△2,744,104
器具及び備品	2,356,511	2,097,489	259,022	その他の積立金	57,901,444	65,801,444	△7,900,000
人件費積立資産	12,101,444	12,101,444	0	人件費積立金	12,101,444	12,101,444	0
修繕費積立資産	22,500,000	22,500,000	0	修繕費積立金	22,500,000	22,500,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	23,300,000	31,200,000	△7,900,000	保育所施設・設備整備積立金	23,300,000	31,200,000	△7,900,000
長期前払費用	0	108,000	△108,000	次期繰越活動増減差額	90,732,445	62,655,481	28,076,964
				(うち当期活動増減差額)	20,176,964	7,879,064	12,297,900
				純資産の部合計	243,603,390	226,170,530	17,432,860
資産の部合計	258,751,027	239,072,740	19,678,287	負債及び純資産の部合計	258,751,027	239,072,740	19,678,287

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金— 該当なし
 - ・ 賞与引当金—夏季賞与の算定期間(1月1日から3月31日の3か月分)を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため省略
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」 サービス区分は設けていない
 - イ 下山こども園拠点(社会福祉事業)
 - 「下山こども園」 サービス区分は設けていない
 - ウ ひまわりクラブ拠点(社会福祉事業)
 - 「ひまわりクラブ」 サービス区分は設けていない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,259,935	27,787,700	0	54,047,635
建物	113,124,607	346,500	3,360,279	110,110,828
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	139,384,542	28,134,200	3,360,279	164,158,463

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	159,655,450	49,544,622	110,110,828
構築物	16,843,615	8,899,097	7,944,518
車輛運搬具	6,836,208	4,439,925	2,396,283
器具及び備品	21,178,276	18,821,765	2,356,511
合計	204,513,549	81,705,409	122,808,140

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,763,478	0	4,763,478
未収金	0	0	0
未収補助金	729,550	0	729,550
合計	5,493,028	0	5,493,028

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	143,850	30,350
1年基準による振替額	0	36,000
合計(前払費用計上額)	143,850	66,350

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
サービス区分を設けていないため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
サービス区分を設けていないため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(下山こども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—該当なし
 - ・賞与引当金—夏季賞与の算定期間(1月1日から3月31日の3か月分)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
サービス区分を設けていないため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,259,935	27,787,700	0	54,047,635
建物	113,124,607	346,500	3,360,279	110,110,828
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	139,384,542	28,134,200	3,360,279	164,158,463

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	159,655,450	49,544,622	110,110,828
構築物	16,843,615	8,899,097	7,944,518
車輛運搬具	6,836,208	4,439,925	2,396,283
器具及び備品	21,178,276	18,821,765	2,356,511
合計	204,513,549	81,705,409	122,808,140

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,763,478	0	4,763,478
未収金	1,333,154	0	1,333,154
未収補助金	729,550	0	729,550
合計	6,826,182	0	6,826,182

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	143,850	30,350
1年基準による振替額	0	36,000
合計(前払費用計上額)	143,850	66,350

計算書類に対する注記(下山ひまわりクラブ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山ひまわりクラブ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
サービス区分を設けていないため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))
サービス区分を設けていないため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし